

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特許公報(B2)

(11) 特許番号

特許第4058035号
(P4058035)

(45) 発行日 平成20年3月5日(2008.3.5)

(24) 登録日 平成19年12月21日(2007.12.21)

(51) Int.Cl.	F 1	
HO4L 9/10 (2006.01)	HO4L 9/00	621A
GO6F 21/24 (2006.01)	GO6F 12/14	52OD
GO6K 17/00 (2006.01)	GO6F 12/14	52OF
HO4L 9/32 (2006.01)	GO6F 12/14	54OB
	GO6K 17/00	B
請求項の数 6 (全 17 頁) 最終頁に続く		

(21) 出願番号	特願2004-335046 (P2004-335046)	(73) 特許権者	000003078
(22) 出願日	平成16年11月18日(2004.11.18)		株式会社東芝
(65) 公開番号	特開2006-148492 (P2006-148492A)		東京都港区芝浦一丁目1番1号
(43) 公開日	平成18年6月8日(2006.6.8)	(73) 特許権者	301063496
審査請求日	平成17年3月18日(2005.3.18)		東芝ソリューション株式会社
			東京都港区芝浦一丁目1番1号
		(74) 代理人	100083806
			弁理士 三好 秀和
		(74) 代理人	100100712
			弁理士 岩▲崎▼ 幸邦
		(74) 代理人	100100929
			弁理士 川又 澄雄
		(74) 代理人	100108707
			弁理士 中村 友之
最終頁に続く			

(54) 【発明の名称】 公開鍵基盤システム及び公開鍵基盤方法

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

公開鍵暗号方式に使用するための携帯装置を発行する発行機関装置と、前記発行機関装置により発行される携帯装置と、前記携帯装置に対して任意の内容を入力可能なユーザ端末とからなる公開鍵基盤システムであって、前記発行機関装置は、

公開鍵暗号方式用の第1暗号化/復号化部、共通鍵暗号方式用の第2暗号化/復号化部及びこの第2暗号化/復号化部にて使用される共通鍵を備えた前記携帯装置の発行を行う装置発行処理部と、

前記装置発行処理部により発行された前記携帯装置に関し、前記第1暗号化/復号化部にて使用される利用者の秘密鍵が前記共通鍵により暗号化されてなる暗号化秘密鍵、及び前記利用者の秘密鍵に対応する公開鍵の公開鍵証明書を前記ユーザ端末に向けて送信する鍵送信処理部と、

前記利用者の本人確認情報、および前記携帯装置の固有情報と前記携帯装置の利用者情報を対応させる対応情報を少なくとも格納する記憶装置と、

前記ユーザ端末より前記固有情報、前記利用者情報及び利用者の本人確認情報を含む臨時利用申請を受信し、受信した利用者情報と本人確認情報が前記記憶装置に格納される前記利用者情報と前記本人確認情報と一致する場合に、受信した固有情報及び受信した利用者情報を有効期限を付けて対応させた臨時対応情報を前記記憶装置に一時保存する臨時利用申請受付処理部

とを備え、

前記装置発行処理部は、前記記憶装置内に、前記携帯装置の固有情報と前記利用者情報の前記対応情報が存在する場合に携帯装置を発行し、前記記憶装置内に前記携帯装置の固有情報は存在するが前記対応情報が存在しない場合に前記携帯装置であって前記利用者情報が未確定のままである未確定携帯装置を発行し、

前記鍵送信処理部は、前記ユーザ端末より受信した前記携帯装置の前記固有情報に対応する前記対応情報が前記記憶装置に存在する、又は前記ユーザ端末より受信した前記未確定携帯装置の前記固有情報に対応する前記臨時対応情報が前記記憶装置に存在し且つ前記臨時対応情報の前記有効期限が切れていない場合には、前記携帯装置又は前記未確定携帯装置に格納するための前記暗号化秘密鍵及び前記公開鍵証明書を前記ユーザ端末に送信する

10

ことを特徴とする公開鍵基盤システム。

【請求項 2】

前記携帯装置は、少なくとも 1 組の前記暗号化秘密鍵及び前記公開鍵証明書を格納し、前記ユーザ端末は、前記未確定携帯装置に格納される前記暗号化秘密鍵及び前記公開鍵証明書を削除する削除司令部を備え、

前記削除司令部は、前記ユーザ端末からの指示、若しくは前記臨時発行申請時に前記ユーザ端末若しくは前記未確定携帯装置の少なくとも片方に設定される未確定携帯装置削除条件によって起動され、前記未確定携帯装置内の前記暗号化秘密鍵及び前記公開鍵証明書を削除する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の公開鍵基盤システム。

20

【請求項 3】

前記未確定携帯装置は、

前記共通鍵を格納し、

前記未確定携帯装置の前記有効期限を更新する為の更新申請を受信すると、前記未確定携帯装置内の前記共通鍵を更新する携帯装置内共通鍵更新処理部を更に備え、

前記発行機関装置は、前記更新申請を受信すると、前記記憶装置内の前記共通鍵を更新する記憶装置内共通鍵更新処理部

とを更に備えることを特徴とする請求項 1 に記載の公開鍵基盤システム。

【請求項 4】

発行機関装置が、公開鍵暗号方式に使用するための携帯装置に対して任意の内容を入力可能なユーザ端末に対し、前記携帯装置を発行するための携帯装置発行方法であって、

30

前記発行機関装置は、

公開鍵暗号方式用の第 1 暗号化 / 復号化部、共通鍵暗号方式用の第 2 暗号化 / 復号化部及びこの第 2 暗号化 / 復号化部にて使用される共通鍵を備えた前記携帯装置を装置発行処理部が発行するステップと、

発行された前記携帯装置に関し、前記第 1 暗号化 / 復号化部にて使用される利用者の秘密鍵が前記共通鍵により暗号化されてなる暗号化秘密鍵、及び前記利用者の秘密鍵に対応する公開鍵の公開鍵証明書を鍵送信処理部が前記ユーザ端末に向けて送信するステップと

、
少なくとも前記利用者の本人確認情報、および前記携帯装置の固有情報と前記携帯装置の利用者情報を対応させる対応情報を記憶装置に格納するステップと、

40

前記ユーザ端末より臨時利用申請受付処理部が前記固有情報、前記利用者情報及び利用者の本人確認情報を含む臨時利用申請を受信し、受信した利用者情報と本人確認情報が前記記憶装置に格納される前記利用者情報と前記本人確認情報と一致する場合に、受信した固有情報及び受信した利用者情報を有効期限を付けて対応させた臨時対応情報を前記記憶装置に一時保存するステップ

とを備え、

前記発行するステップは、前記記憶装置内に前記携帯装置の固有情報と前記利用者情報の前記対応情報が存在する場合に携帯装置を発行し、前記記憶装置内に前記携帯装置の固有情報は存在するが前記対応情報が存在しない場合に前記携帯装置であって前記利用者情

50

報が未確定のままである未確定携帯装置を発行し、

前記送信するステップは、前記ユーザ端末より受信した前記携帯装置の前記固有情報に対応する前記対応情報が前記記憶装置に存在する、又は前記ユーザ端末より受信した前記未確定携帯装置の前記固有情報に対応する前記臨時対応情報が前記記憶装置に存在し且つ前記臨時対応情報の前記有効期限が切れていない場合には、前記携帯装置又は前記未確定携帯装置に格納するための前記暗号化秘密鍵及び前記公開鍵証明書を前記ユーザ端末に送信する

ことを特徴とする公開鍵基盤方法。

【請求項 5】

前記未確定携帯装置に格納される前記暗号化秘密鍵及び前記公開鍵証明書を前記ユーザ端末の削除司令部が削除するステップを備え、

前記削除するステップは、前記ユーザ端末からの指示、若しくは前記臨時発行申請時に前記ユーザ端末若しくは前記未確定携帯装置内に設定される未確定携帯装置削除条件によって起動され、前記未確定携帯装置内の全ての前記暗号化秘密鍵及び前記公開鍵証明書を削除する

ことを特徴とする請求項 4 に記載の公開鍵基盤方法。

【請求項 6】

前記未確定携帯装置の前記有効期限を更新する為の更新申請を受信すると、前記未確定携帯装置の携帯装置内共通鍵更新処理部が前記未確定携帯装置内の前記共通鍵を更新するステップと、

前記更新申請を受信すると、前記発行機関装置の記憶装置内共通鍵更新処理部が前記記憶装置内の前記共通鍵を更新するステップ

とを更に備えることを特徴とする請求項 4 に記載の公開鍵基盤方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

公開鍵基盤システムにおいて、臨時的に使用可能な携帯通信端末装置を速やかに発行するための携帯装置臨時発行機能付きの公開鍵基盤システム及び公開鍵基盤方法に関する。

【背景技術】

【0002】

近年、ICカード（スマートカードともいう）や携帯用電子機器の進歩に伴い、PIN（Personal Identification Number）認証やデジタル署名等を用いた身元証明又は権限証明を伴う各種システムに関し、公開鍵暗号基盤（PKI：Public Key Infrastructure）を適用することが考えられている。

【0003】

このような公開鍵暗号基盤を用いた秘密鍵や公開鍵証明書の更新時にはICカード等の携帯装置の回収及び再配布が必要である為、更新の際に携帯装置の回収及び再配布の手間を無くす手法が公開されている（特許文献1参照。）。

【特許文献1】特開2003-92565号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

公開鍵基盤においては携帯装置にユーザ固有の情報を格納する為、携帯装置の二次発行が必要な際には、セキュリティの面から、通常入退室管理のされた安全な場所において特定の作業員によって行われる。この為、発行申請してから実際にユーザの手に届くまでに、通常数日から数週間以上必要であった。

【0005】

しかし、企業の社内システムで公開鍵基盤に基づく認証を採用し、従業員証をこの携帯装置にて実現するような場合、従業員が携帯装置を、自宅に忘れてたり紛失した際に、翌日又は再発行されるまで社内システムを利用できないといった不便が生じていた。

10

20

30

40

50

【0006】

本発明は、上記問題点を解決する為になされたものであり、公開鍵基盤システムにおいて、臨時的に使用可能な携帯装置を速やかに発行するための携帯装置臨時発行機能付きの公開鍵基盤システム及び公開鍵基盤方法を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0007】

上記問題点を解決する為、本発明の第1の特徴は、[イ]公開鍵暗号方式に使用するための携帯装置を発行する発行機関装置(23)と、発行機関装置により発行された携帯装置(30)に対して任意の内容を入力可能なユーザ端末(42)とからなる公開鍵基盤システムであって、公開鍵暗号方式用の第1暗号化/復号化、共通鍵暗号方式用の第2暗号化/復号化及びこの第2暗号化/復号化にて使用される共通鍵を備えた携帯装置の発行を行う装置発行処理部(16a)と、[ロ]装置発行処理部により発行された携帯装置に関し、第1暗号化/復号化にて使用される利用者の秘密鍵が共通鍵により暗号化されてなる暗号化秘密鍵、及び利用者の秘密鍵に対応する公開鍵の公開鍵証明書をユーザ端末に向けて送信する鍵送信処理部(16b)と、[ハ]携帯装置の固有情報と携帯装置の利用者情報に対応させる対応情報を少なくとも格納する記憶装置(14)と、[ニ]ユーザ端末より固有情報、利用者情報及び利用者の本人確認情報を含む臨時利用申請を受信し、受信した利用者情報と本人確認情報が一致する場合に、受信した固有情報及び受信した利用者情報を有効期限を付けて対応させた臨時の対応情報を記憶装置(14)に一時保存する臨時利用申請受付処理部(60)とを備え、[ホ]装置発行処理部(16a)は、記憶装置(14)内に携帯装置の固有情報と利用者情報の対応情報が存在する場合に携帯装置(30)を発行し、対応情報が存在しない場合に未確定携帯装置(30x)を発行し、[ヘ]鍵送信処理部(16b)は、固有情報に対応する対応情報が記憶装置(14)に存在しない場合、又は有効期限が切れている場合には、暗号化秘密鍵及び公開鍵証明書をユーザ端末に送信しない公開鍵基盤システムであることを要旨とする。

【0008】

本発明の第1の特徴は、[ト]携帯装置は、少なくとも1組の暗号化秘密鍵及び秘密公開鍵証明書を格納し、ユーザ端末は、未確定携帯装置(30x)に格納される暗号化秘密鍵及び公開鍵証明書を削除する削除司令部(70)を備え、削除司令部は、ユーザ端末からの指示、若しくは臨時発行申請時にユーザ端末若しくは未確定携帯装置の少なくとも片方に設定される未確定携帯装置削除条件によって起動され、未確定携帯装置内の暗号化秘密鍵及び秘密公開鍵証明書を削除し、[チ]未確定携帯装置は共通鍵を格納し、未確定携帯装置(30x)の有効期限を更新する為の更新申請を受信すると、未確定携帯装置内の共通鍵を更新する携帯装置内共通鍵更新処理部(81)と、更新申請を受信すると、記憶装置(14)内の共通鍵を更新する記憶装置内共通鍵更新処理部(80)とを更に備えてもよい。

【0009】

本発明の第2の特徴は、[イ]公開鍵暗号方式に使用するための携帯装置に対して任意の内容を入力可能なユーザ端末に対し、携帯装置を発行するための携帯装置発行方法であって、公開鍵暗号方式用の第1暗号化/復号化、共通鍵暗号方式用の第2暗号化/復号化及びこの第2暗号化/復号化にて使用される共通鍵を備えた携帯装置を装置発行処理部(16a)が発行するステップと、[ロ]発行された携帯装置に関し、第1暗号化/復号化にて使用される利用者の秘密鍵が共通鍵により暗号化されてなる暗号化秘密鍵、及び利用者の秘密鍵に対応する公開鍵の公開鍵証明書を鍵送信処理部(16b)がユーザ端末に向けて送信するステップと、[ハ]少なくとも携帯装置の固有情報と携帯装置の利用者情報に対応させる対応情報を記憶装置(14)に格納するステップと、[ニ]ユーザ端末より臨時利用申請受付処理部(60)が固有情報、利用者情報及び利用者の本人確認情報を含む臨時利用申請を受信し、受信した利用者情報と本人確認情報が一致する場合に、受信した固有情報及び受信した利用者情報を有効期限を付けて対応させた臨時の対応情報を記憶装置(14)に一時保存するステップとを備え、[ホ]発行するステップは、記憶装置(14)内に

携帯装置の固有情報と利用者情報の対応情報が存在する場合に携帯装置(30)を発行し、対応情報が存在しない場合に未確定携帯装置(30x)を発行し、[へ]送信するステップは、固有情報に対応する対応情報が記憶装置(14)に存在しない場合、又は有効期限が切れている場合には、暗号化秘密鍵及び公開鍵証明書をユーザ端末に送信しない公開鍵基盤方法であることを要旨とする。

【発明の効果】

【0010】

本発明の公開鍵基盤システム及び公開鍵基盤方法によると、所望の公開鍵基盤システムにおいて臨時的に使用可能な携帯装置を速やかに発行することができる。

【0011】

匿名カードの臨時利用申請を行ってから、所定の有効期間内のみ使用可能な匿名カードへ秘密鍵と公開鍵証明書を書き込むことが出来る。鍵/証明書取得処理は、有効期限内ならいつでも実行できるため、匿名カードを臨時利用中に鍵が更新された場合であっても、その鍵と証明書を取得することができる。

【0012】

また、発行機関からユーザ端末へ送信される暗号化秘密鍵は、ユーザが持っている匿名カード固有の共通鍵で暗号化されているため、もしデータを盗聴又はコピーされても、暗号を復号化しない限り、秘密鍵自体を入手したり、他のカードへ書き込んで利用したりすることが不可能になるようにすることができる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0013】

次に、図面を参照して、本発明の実施の形態を説明する。以下の図面の記載において、同一又は類似の部分には同一又は類似の符号を付している。ただし、図面は模式的なものであることに留意すべきである。

【0014】

更に、以下においては、携帯装置の一例としてICカードを用い、ユーザ端末としてパーソナルコンピュータを用いた場合について説明するが、これに限らず、携帯装置としてチップを用い、ユーザ端末としてこのチップを装着可能な携帯電話を用いた例等に変形しても良い。あるいは、携帯装置とユーザ端末とか携帯電話として一体的に構成された場合に変形しても良い。

【0015】

(本発明の実施の形態)

(公開鍵基盤システム)

本発明の実施の形態における携帯装置臨時発行機能付きの公開鍵基盤システム100は、図1に示すように、確定携帯装置であるICカード30を発行する発行機関23と、発行機関の発行要求により証明書作成用情報及び自局の識別子等に対してデジタル署名を施すことにより公開鍵証明書Certを作成する認証局22と、公開鍵証明書Certを基に発行機関23より発行されるICカード30と、ICカード30を臨時利用可能に設定するユーザ端末42とから構成される。

【0016】

図1において、矢印に付随する文字は情報の流れを示している。なお、以下の実施の形態においては、携帯装置として法人等で使用される従業員証用のICカード30を想定しており、発行機関23は従業員証発行部門等に設置され、ユーザ端末42および予め余分に発行されたICカード30は各事業場(先の発行部門の事業場とは地理的に離れていても良い)に設置され、保管される。ユーザ端末42は各事業場の入り口に設置してもよいし、各従業員(ユーザ)が業務に使用するパーソナルコンピュータであってもよい。

【0017】

公開鍵基盤システム100では、通常のICカード30の発行時には共通鍵Ckのみが格納される。尚、その時点では既に共通鍵Ck、カードID、ユーザIDの対応関係が記憶装置であるシステムDB14に設定されており、実質その対応付けされたユーザIDの

10

20

30

40

50

ユーザ専用のカードとして発行される。これはいわゆるカードの二次発行（パーソナライズ）である。

【 0 0 1 8 】

更に公開鍵基盤システム 1 0 0 は、上記の通常の二次発行のほかに、予め余分に発行された IC カードのカード ID を、ユーザ ID と対応付けされてない（パーソナライズされていない）状態で発行する。この状態の IC カードを、以下「匿名カード」と呼ぶ。未確定携帯装置である匿名カード 3 0 x は各事業場で保管される。

【 0 0 1 9 】

匿名カード 3 0 x は、従業員が IC カード 3 0 を紛失した、置き忘れた等した際に、ユーザ端末 4 2 において臨時利用の申請を行うことで、一時的にその従業員に対応付け、その従業員が臨時に使用できる IC カードとして利用できる。

【 0 0 2 0 】

（発行機関）

発行機関 2 3 は、IC カード 3 0 の新規発行時には、秘密鍵 S k 及び公開鍵証明書 Cert に代えて共通鍵 C k が保持された IC カード 3 0 をユーザに配布する一方、共通鍵 C k で復号可能に暗号化された暗号化秘密鍵 C k [S k] 及び（暗号化されていない）公開鍵証明書 Cert を、ネットワーク 5 0 を介して、ユーザ端末 4 2 に配布する。すなわち、IC カード 3 0 内で暗号化秘密鍵 C k [S k] を復号することにより、秘密鍵 S k を得る。

【 0 0 2 1 】

発行機関 2 3 のシステムサーバ 1 0 x は、公開鍵生成部 1 1、共通鍵生成部 1 5、システム DB 1 4、通信処理部 1 6、臨時利用申請受付処理部 6 0 及び共通鍵更新処理部 8 0 等を備えている。

【 0 0 2 2 】

共通鍵生成部 1 5 は、ユーザ ID 毎に共通鍵 C k を生成してシステム DB 1 4 に登録する。

【 0 0 2 3 】

通信処理部 1 6 は、装置発行処理部 1 6 a 及び鍵送信処理部 1 6 b とから構成される。装置発行処理部 1 6 a は、認証局 2 2 に対する通信機能、認証局 2 2 からの公開鍵証明書 Cert をシステム DB 1 4 に登録する機能、ユーザ ID 毎にシステム DB 1 4 内の共通鍵 C k をカード発行機 2 0 に送出する機能、公開鍵生成部 1 1 により生成された秘密鍵 S k をシステム DB 1 4 内の共通鍵 C k により暗号化して暗号化秘密鍵 C k [S k] の状態でシステム DB 1 4 に登録する機能を備えている。鍵送信処理部 1 6 b は、ユーザ端末 4 2 に対しネットワーク 5 0 を介して、ユーザのカード ID を受信する機能と、システム DB 1 4 内の暗号化秘密鍵 C k [S k] 及び公開鍵証明書 Cert を送信する機能を備えている。

【 0 0 2 4 】

公開鍵生成部 1 1 は、ユーザ ID 毎に公開鍵 P k ・秘密鍵 S k のペアとしての公開鍵ペアを生成し、得られた公開鍵ペアをユーザ ID 毎にシステム DB 1 4 に登録する。

【 0 0 2 5 】

システム DB 1 4 は、例えば図 2 に示すユーザテーブルを備え、ユーザテーブルには、ユーザ ID、ユーザ付帯情報および本人確認情報が登録される。さらにユーザ ID 毎に、少なくとも一組以上の公開鍵 P k 及び暗号化秘密鍵 C k [S k] が図 2 のブロック 1、ブロック 2 のように登録される。ここでは便宜上、公開鍵証明書 Cert とその ID も登録される構成としている。又図示していないが、ユーザテーブルには暗号化復号化に使用される共通鍵も登録される。また、システム DB 1 4 は、例えば図 3 に示すカードテーブルを備える。カードテーブルには、適宜、カード ID、カード付帯情報、ユーザ ID、ユーザ ID マッピングの有効期限 UT、共通鍵 ID 等が格納される。また、図示しないが更に、カード有効期限 VT、証明書有効期限 Cert VT、認証用 PIN 及び任意のユーザ情報を記憶してもよい。なお、この種の変形は設計的事項であり、このシステム DB 1 4 の記憶内容を適宜、複数の DB に分散して変形するとしても、この変形例は本発明の範囲に含まれることは言うまでもない。

10

20

30

40

50

【 0 0 2 6 】

臨時利用申請受付処理部 6 0 は、ネットワーク 6 2 を介してユーザ端末 4 2 からの要求を受け付け、申請の為の処理を行う機能を備える。共通鍵更新処理部 8 0 は、臨時利用申請受付処理部 6 0 等よりカード I D を受け取り、そのカード I D に対応するシステム D B 1 4 内の共通鍵を更新する機能を備える。

【 0 0 2 7 】

(ユーザ端末)

ユーザ端末 4 2 は、通信処理部 1 7、カード読み込み / 書込み装置 (以下、「カード R / W」と記載) 4 1、臨時利用申請受付処理部 6 1 及び削除司令部 7 0 等を備える。

【 0 0 2 8 】

カード R / W 4 1 は、発行機関 2 3 より発行された I C カード 3 0 に対して任意の内容を入力する機能及び I C カード 3 0 より任意の内容を出力する機能を備える。

【 0 0 2 9 】

通信処理部 1 7 は、I C カード 3 0 をカード R / W 4 1 に挿入することにより、図示しないネットワークを介して任意の相手コンピュータに対し、I C カード 3 0 を用いた所定の公開鍵暗号方式を使用可能とする機能、操作者の操作に基づいて、システムサーバ 1 0 x からネットワーク 5 0 を介して受けた暗号化秘密鍵 C k [S k] 及び公開鍵証明書 Cert を受信する機能を備えている。

【 0 0 3 0 】

臨時利用申請処理部 6 1 は、ユーザがユーザ I D や本人確認情報を入力するインタフェースを持ち、ネットワーク 6 2 を介して臨時利用申請受付処理部 6 0 に対して申請処理を要求する機能を備える。尚、ユーザ端末 4 2 として、携帯装置と一体化された携帯電話を使用する場合は、匿名携帯装置を操作して臨時利用申請を行うことができるものとする。

【 0 0 3 1 】

削除司令部 7 0 は、ユーザの指示又は自動起動によって、臨時の I C カード 3 0 内の全ての秘密鍵及び公開鍵証明書を削除する機能を備える。

【 0 0 3 2 】

(I C カード)

I C カード 3 0 は、ユーザの秘密鍵及び公開鍵証明書群を格納可能な I C カードである。I C カード 3 0 は、接触、非接触、ハイブリッド型カードが考えられる。又 I C カード 3 0 以外にも、USB トークン及び携帯電話等の携帯可能装置であれば使用可能であるものとする。I C カード 3 0 の利用形態としては、企業の従業員証、各種情報サービスの利用者認証用カード等が考えられる。

【 0 0 3 3 】

I C カード 3 0 は、公開鍵用暗号化 / 復号部 3 1、共通鍵用暗号化 / 復号部 3 2、メモリ 3 3 及び共通鍵更新処理部 8 1 等を備えている。

【 0 0 3 4 】

メモリ 3 3 は、カード発行機 2 0 に書込まれた共通鍵 C k、秘密鍵 S k 及び公開鍵証明書 Cert を格納する。公開鍵用暗号化 / 復号部 3 1 は、公開鍵ペアの暗号復号処理を行う機能を備える。

【 0 0 3 5 】

共通鍵用暗号化 / 復号部 3 2 は、共通鍵 C k の暗号復号処理を行う機能を備える。共通鍵用暗号化 / 復号部 3 2 は、平文状態の秘密鍵 S k の漏洩を阻止するためのものであり、I C カード 3 0 内には、使用可能な秘密鍵 S k を復号により生成して記憶させ、I C カード 3 0 外には、使用不可能な暗号化秘密鍵 C k [S k] を暗号化により生成して出力する。なお、秘密鍵 S k が暗号化秘密鍵 C k [S k] として出力される場合があるのとは異なり、共通鍵 C k が I C カード 3 0 外に出力される場合はない。すなわち、共通鍵 C k と I C カード 3 0 とは一体不可分な構成である。具体的には共通鍵用暗号化 / 復号部 3 2 は、ユーザ端末 4 2 からの読出制御に基づいて、メモリ内の共通鍵 C k により秘密鍵 S k を暗号化し、得られた暗号化秘密鍵 C k [S k] をユーザ端末 4 2 に送出する機能と、ユーザ

10

20

30

40

50

端末 4 2 からの書込制御に基づいて、ユーザ端末 4 2 から入力された暗号化秘密鍵 $Ck [Sk]$ を共通鍵 Ck により復号し、得られた秘密鍵 Sk をメモリに書込む機能とをもちている。

【 0 0 3 6 】

共通鍵更新処理部 8 1 は、削除司令部 7 0 によって起動され、匿名の IC カード 3 0 内の共通鍵を更新する機能を備える。

【 0 0 3 7 】

尚、システムサーバ 1 0 x、ユーザ端末 4 2 及び IC カード 3 0 は、個別又は同一の記憶媒体に格納した各プログラムを各々のコンピュータに読み込ませることで実現可能となっている。これは以下の実施形態においても同様である。

10

【 0 0 3 8 】

匿名カード 3 0 x は、予備の臨時使用の為に作成される IC カード 3 0 であり、使用するユーザが特定されていないこと以外は、IC カード 3 0 と同機能を備えている。

【 0 0 3 9 】

(公開鍵基盤システムの動作)

携帯装置臨時発行機能付きの公開鍵基盤システム 1 0 0 は、以下の処理を実行する。

【 0 0 4 0 】

- 1 . 通常の IC カード発行処理
- 2 . 匿名カード発行処理
- 3 . 臨時利用申請処理
- 4 . 鍵 / 証明書取得処理
- 5 . カードデータ消去処理

20

この順番で公開鍵基盤システム 1 0 0 の動作について図面を参照して詳細に説明する。

【 0 0 4 1 】

尚、以下より説明される匿名カード 3 0 x の臨時利用の開始及び終了の動作は、匿名カード 3 0 x を利用できるかどうか、ではなく、秘密鍵 Sk を利用できるかどうか、に基づいていることに留意すべきである。すなわち、臨時利用の申請を行った匿名カード 3 0 x でのみ特定のユーザの秘密鍵 Sk が利用可能となり、利用終了時に秘密鍵 Sk を削除した後は、その匿名カード 3 0 x や、通信路上を流れたデータを使用しても任意のユーザの秘密鍵 Sk を利用できない。これにより、公開鍵基盤に基づく応用システムに携帯装置自体の有効性を確認させる等の特別な制約を課することなく、匿名カード 3 0 x の発行を実現する。

30

【 0 0 4 2 】

(通常の IC カード発行処理)

図 4 及び図 5 は、公開鍵基盤システム 1 0 0 が通常の IC カード発行処理を行う動作を示すフロー図である。

【 0 0 4 3 】

(a) まず、ステップ S 1 1 において、秘密鍵 Sk 及び公開鍵証明書 Cert の新規発行時に、操作者の操作により、発行機関 2 3 のシステムサーバ 1 0 x の共通鍵生成部 1 5 が、ユーザ ID 毎に共通鍵 Ck を生成する。ステップ S 1 2 においては、この共通鍵 Ck をシステム DB 1 4 に登録する。

40

【 0 0 4 4 】

(b) ステップ S 1 3 において、システムサーバ 1 0 x の通信処理部 1 6 は、ユーザ ID 毎に、システム DB 内の共通鍵 Ck をカード発行機 2 0 に送出する。ステップ S 1 4 において、カード発行機 2 0 は、この共通鍵 Ck を IC カード 3 0 のメモリに書込むことにより、ユーザ ID に対応する IC カード 3 0 を発行する。ステップ S 1 5 において、この IC カード 3 0 は、ユーザの住所又は居所に郵送等により配布される。ユーザは、この IC カード 3 0 を受けると、発行機関 2 3 に対して公開鍵証明書 Cert 及び秘密鍵 Sk の配布を要求する。なお、この配布要求は、E メール、電話、郵便又は FAX 等、任意の手法で構わない。

50

【 0 0 4 5 】

(c) ステップ S 1 6 において、発行機関 2 3 は、この配布要求を受けると、前述同様に、公開鍵生成部 1 1 により公開鍵ペアを生成して通信処理部 1 6 に送付する。通信処理部 1 6 は、ステップ S 1 7 にてこの公開鍵ペアのうち、公開鍵 P k をユーザ I D 毎にシステム D B に登録し、ステップ S 1 8 にて秘密鍵 S k を共通鍵 C k により暗号化して暗号化秘密鍵 C k [S k] の状態でユーザ I D 毎にシステム D B 1 4 に登録する。

【 0 0 4 6 】

(d) 続いて図 5 に示すように、ステップ S 1 9 にて、通信処理部 1 6 は前述同様に公開鍵証明書 Cert の発行要求を認証局 2 2 に送付し、ステップ S 2 0 にて折り返し返信された公開鍵証明書 Cert を受け取る。ステップ S 2 1 にて、通信処理部 1 6 はこの公開鍵証明書 Cert をシステム D B 1 4 に登録する。

10

【 0 0 4 7 】

(e) しかる後、ステップ S 2 2 にて、通信処理部 1 6 は、システム D B 1 4 内のユーザ I D に対応する暗号化秘密鍵 C k [S k] 及び公開鍵証明書 Cert を読み出してユーザ端末 4 2 向けにネットワーク 5 0 に送信する。

【 0 0 4 8 】

(f) ステップ S 2 3 にて、ユーザ端末 4 2 は、暗号化秘密鍵 C k [S k] 及び公開鍵証明書 Cert を受けると、ユーザの操作により、暗号化秘密鍵 C k [S k] 及び公開鍵証明書 Cert を I C カード 3 0 に入力する。I C カード 3 0 においては、ステップ S 2 4 にて公開鍵証明書 Cert がメモリに書込まれると共に、共通鍵用暗号化 / 復号部 3 2 がこの暗号化秘密鍵 C k [S k] をメモリ内の共通鍵 C k で復号し、ステップ S 2 5 にて得られた秘密鍵 S k をメモリに書込む。これにより、I C カード 3 0 への秘密鍵 S k 及び公開鍵証明書 Cert の配布が完了する。

20

【 0 0 4 9 】

以下、ユーザは、この I C カード 3 0 をユーザ端末 4 2 のカード R / W 4 1 に挿入することにより、I C カード 3 0 を用いた所定の公開鍵暗号方式の利用形態が、ネットワーク 5 0 上の図示しない他のコンピュータに対して実現可能となる。尚、利用形態には、公開鍵ペア用の公開鍵暗号化 / 復号部 3 1 によるデジタル署名 / 署名認証、暗号化 / 復号等がある。

【 0 0 5 0 】

(匿名カード発行処理)

匿名カード発行処理は、上述した通常のカード発行処理と比較して、カード I D に対してユーザ I D がまだ割り当てられていないという点、匿名カード 3 0 x がユーザに配布されるのではなく事業場等にストックされる点異なる。

30

【 0 0 5 1 】

(a) 先ずステップ S 3 1 において、ステップ S 2 1 と同様に共通鍵 C k を作成する。ステップ S 3 2 において、ステップ S 2 2 と同様に共通鍵 C k を用いてカードエントリを作成し、登録処理を行う。この際、図 2 のユーザテーブルのユーザ I D は登録せず、空の状態のままにしておく。ステップ S 3 3 において、ステップ S 2 3 と同様に共通鍵 C k をカード発行機 2 0 に送付する。

40

【 0 0 5 2 】

(b) ステップ S 3 4 においては、ステップ S 2 4 と同様に、共通鍵 C k を含み、ユーザ I D が確定していない匿名の I C カードである匿名カード 3 0 x を発行する。ステップ S 3 5 において、発行された匿名カード 3 0 x は、ユーザに配布されずに、予備の I C カードとして事業所等へストックされる。

【 0 0 5 3 】

上記の処理で発行された匿名カード 3 0 x は、まだ誰のものとも確定しておらず、どのユーザの鍵も格納することができない。これは、通信処理部 1 6 に、指定されたカード I D に対応するユーザは存在しないと判断させ、暗号化秘密鍵 C k [S k] 及び公開鍵証明書 Cert を返させないことによって実現される。よって、この状態では、例え匿名カード 3

50

0 x が悪意の第三者の手に渡っても、どのユーザの秘密鍵も使用することはできないため、一定のレベルの安全性を保つことができる。

【 0 0 5 4 】

(臨時利用申請処理)

次に、ユーザが所有する IC カード 3 0 を忘れた、紛失した等の理由により、臨時的に匿名カード 3 0 x を使用するために申請を行う処理について図 7 のフロー図を用いて説明する。

【 0 0 5 5 】

(a) 先ずステップ S 4 1 において、ユーザが匿名カード 3 0 x を各事業場の管理者等から受け取り、ユーザ端末 4 2 へ挿入する。ステップ S 4 2 において、ユーザは臨時利用申請処理部 6 1 を起動し、ユーザ ID と本人確認情報を入力する。本人確認情報としては、暗証番号等が好ましいが、他に、ユーザ端末 4 2 が各ユーザのパーソナルコンピュータの場合、あらかじめ設定しておいた認証用鍵等でも構わない。又、認証用鍵は暗黙にファイル等から読み込まれても良い。

10

【 0 0 5 6 】

(b) ステップ S 4 3 において、臨時利用申請処理部 6 1 が匿名カード 3 0 x からカード IC を読み取り、ステップ S 4 4 において、ユーザ ID 及び本人確認情報と共に発行機関 2 3 の臨時利用申請受付処理部 6 0 へ送信する。ここで本人確認情報が認証用鍵の場合は、直接送信するのではなく、臨時利用申請受付処理部 6 0 との間でチャレンジレスポンス認証を行っても良い。

20

【 0 0 5 7 】

(c) ステップ S 4 5 においては、臨時利用申請受付処理部 6 0 が受け取った情報から本人確認情報の確認とユーザ ID とカード ID のマッピングの許可判定を行う。一例として、ユーザ ID とカード ID のマッピング判定としては、まずカード ID の 1 文字目が 1 であることを確認し、続いてカード ID を事業場コードが一致しているかどうかを行う。この判定により、誤って匿名カード 3 0 x を本来とは別のユーザにマッピングしてしまうことを防ぎ、本人確認情報が漏洩しても特定のカード (例えば所属事業場にストックされたカード) 以外は匿名カード 3 0 x として使用させないことが出来る。

【 0 0 5 8 】

匿名カード 3 0 x をユーザにマッピングするための本人確認の手法としては、通常使用される暗証番号認証及び生体認証の他にも、公開鍵基盤では複数の IC カードや鍵を使い分けている場合があるため、それらを本人確認情報として使用できる。具体的には、最も最近そのユーザに発行された IC カード 3 0 の初期 PIN、そのユーザの他の IC カード 3 0 に格納された秘密鍵を用いたチャレンジレスポンス認証、ユーザ端末 4 2 に設定されたそのユーザの認証用共通鍵または秘密鍵を用いたチャレンジレスポンス認証、申請に応じてユーザに暗号化または平文の電子メールで送信された暗証番号の照合、予め発行装置システムに登録された代理人の暗証番号または指紋等の生体情報の照合、予め発行装置システムに登録された代理人の IC カードに格納された秘密鍵を用いたチャレンジレスポンス認証、または以上の組合せによる判定等が挙げられる。

30

【 0 0 5 9 】

また、法人の従業員証用に IC カード 3 0 を使用するのであれば、カード管理者が存在することが想定されるため、そのカード管理者を本人の代理人として認証してもよい。この手法は、ユーザが暗証番号を忘れて、他の代替手段を利用できない場合に有用となる。

40

【 0 0 6 0 】

確認及び判定が共に適正であった場合、ステップ S 4 6 において、臨時利用申請受付処理部 6 0 はカード ID に対応するカードエントリにユーザ ID と規定の方法で算出されたマッピング有効期限を書き込んで終了する。一方、確認及び判定のうち少なくとも片方が適正でなかった場合、この処理を終了する。処理を終了するとき、成否を臨時利用申請処理部 6 1 へ送信し、ユーザ端末 4 2 で画面表示してもよい。

50

【 0 0 6 1 】

ここでマッピング有効期限は、例えば申請受付日の23時59分までとしてもよいし、他には例えば、ユーザの申請日と規定の有効期間日数から算出される日の小さい方を使用してよい。マッピング有効期限は後述する鍵 / 証明書取得処理で利用され、設定された期限以降、その匿名カードを使用して鍵 / 証明書を取得することができないよう制御される。

【 0 0 6 2 】

(鍵 / 証明書取得処理)

次に、鍵 / 証明書の取得処理について、図 8 のフロー図を参照して説明する。

【 0 0 6 3 】

(a) ステップ S 5 1 においては、まずユーザが匿名カード 3 0 x をユーザ端末 4 2 に挿入し、ステップ S 5 2 にて通信処理部 1 7 を起動する。続いて、ステップ S 5 3 において、通信処理部 1 7 が匿名カード 3 0 x からカード ID を読み取る。尚、これらの処理は臨時利用申請処理と一体化して省略する構成も可能で、その場合、通信処理部 1 7 は臨時利用申請処理部 6 1 から自動的に起動され、カード ID は起動パラメータとして渡すという構成にする。ステップ S 5 4 にて通信処理部 1 7 はカード ID を発行機関 2 3 の通信処理部 1 6 へ送信する。

10

【 0 0 6 4 】

(b) ステップ S 5 5 において、通信処理部 1 6 の鍵送信処理部 1 6 b は受信したカード ID からシステム DB 1 4 のカードテーブルを検索し、ユーザ ID がマッピングされているかどうかをチェックする。マッピングされていない場合は、鍵 / 証明書取得ができないものとして処理を終了し、マッピングされている場合は、続いてステップ S 5 6 にて、マッピング有効期限をチェックする。有効期限チェックでは、例えばサーバマシンの時刻や、または時刻サーバからの情報を元に、要求受付時刻が有効期間内かどうかをチェックする。

20

【 0 0 6 5 】

(c) チェックの結果、有効期間外と判定されたならば、マッピング解除処理を行う。具体的には、まずステップ S 6 2 にて、マッピングされているユーザ ID を削除し、続いてステップ S 6 3 にて、共通鍵更新処理部 8 0 へカード ID を送信する。ステップ S 6 4 にて、共通鍵更新処理部 8 0 は、そのカード ID に対応する共通鍵 Ck を規定のルールによって更新する。ここで、共通鍵の更新方式は、IC カード 3 0 に内蔵している共通鍵更新処理部 8 1 と同じの共通鍵を出力するものでなければならない。例えば、元の共通鍵と、カード ID を連結したものを SHA - 1 方式でハッシュした結果を使用する等が考えられる。また、共通鍵の更新は実施しない、という構成も考えられる。この場合、IC カード 3 0 に共通鍵更新処理部 8 1 を実装する必要がなくなり、同じ仕様の IC カード及び匿名カードを使用してシステムを構築することができるメリットがある。しかしこの場合、第三者が一度使用された匿名カードとそこへ送信された暗号化秘密鍵 Ck [Sk] のペアを入手することで、その匿名カードへその暗号化秘密鍵 Ck [Sk] を書き込んで秘密鍵を利用することを阻止する構造が必要となる。

30

【 0 0 6 6 】

(d) 一方、マッピング有効期間チェックにより有効期間内と判定されたならば、ステップ S 5 7 において、通信処理部 1 6 がユーザ ID に対応する全ての秘密鍵を、指定されたカード ID に対応する共通鍵で暗号化して、暗号化秘密鍵 Ck [Sk] を作成する。暗号化秘密鍵 Ck [Sk] 作成後は、図 5 のステップ S 2 2 ~ 2 5 と同様に、ステップ S 5 8 ~ S 6 1 において匿名カード 3 0 x へ秘密鍵 Sk と公開鍵証明書 Cert を書き込む。

40

【 0 0 6 7 】

以上の処理によって、匿名カードの臨時利用申請を行ってから、所定の有効期間内のみ、その匿名カードへ秘密鍵 Sk と公開鍵証明書 Cert を書き込むことが出来る。上記の鍵 / 証明書取得処理は、有効期限内ならいつでも実行できるため、匿名カードを臨時利用中に鍵が更新された場合であっても、その鍵と証明書を取得することができる。また、発行機関 2 3 の鍵送信処理部 1 6 b からユーザ端末 4 2 の通信処理部 1 7 へ送信される暗号化秘

50

密鍵 $Ck[S_k]$ は、ユーザが持っている匿名カード固有の共通鍵で暗号化されているため、もしデータを盗聴又はコピーされても、暗号を復号化しない限り、秘密鍵自体を入手したり、他のカードへ書き込んで利用したりすることができない。

【0068】

なお、上記の手順で作成した匿名カード $30x$ を利用するための PIN については、予め規定値を設定してそれをユーザが変更して使用する場合や、通信処理部 16 で新規に作成し、通信処理部 17 を経由して IC カードに書き込むと共に画面に初期 PIN として表示する方法などが考えられる。

【0069】

(カードデータ消去処理)

次に、カードデータ消去の処理について図 9 のフロー図を参照して説明する。(a) 先ずステップ S71 において、臨時の匿名カード $30x$ の利用を終了する際に、ユーザは匿名カード $30x$ をユーザ端末 42 に挿入する。ステップ S72 において、ユーザが削除司令部 70 を起動し、匿名カード $30x$ の PIN を入力する。ステップ S73 では、ユーザ端末 42 の削除司令部 70 は、PIN を挿入されている IC カード (匿名カード) $30x$ へ送信し、匿名カード $30x$ はその PIN を照合する。(b) ステップ S74 にて、削除司令部 70 は、IC カード 30 へ臨時利用のクリア指示を送信する。するとステップ S75 にて、IC カード 30 はまず自身のカード ID の 1 文字目が 1 か否かをチェックする。カード ID の 1 文字目が 1 でない場合、匿名カードではないため、この処理を終了する。

【0070】

(c) カード ID の 1 文字目が 1 であった場合、匿名カードと判定してステップ S76 へ進み、カードに格納されている全ての秘密鍵 S_k と公開鍵証明書 $Cert$ を削除する。更にステップ S77 にて、共通鍵更新処理部 81 が共通鍵 Ck を更新する。この際、共通鍵更新処理部 81 は前述したように発行機関の共通鍵更新処理部 80 と同じ共通鍵を出力する必要がある。

【0071】

カードデータ消去処理では、ユーザの指示があつて、はじめて匿名カード $30x$ の内容をクリアする。これは IC カード 30 自体が時計機能を持っておらず、また受動的に動作するためである。なお、ユーザの指示ではなく、ユーザ端末 42 で IC カード 30 を利用する際に、ユーザ端末 42 側の処理によってクリアすべきかを判断し、必要に応じて削除する方法も考えられる。例えば、発行機関 23 と通信して有効期限切れを確認したり、臨時利用申請処理時に IC カード 30 へ有効期限を書き込んで、それをチェックしたりする方法が考えられる。

【0072】

また、携帯装置が IC カード 30 ではなく、時計機能の内蔵したようなものであれば、その携帯装置内の機能によって自装置内で削除してもよい。

【0073】

上記のカードデータ消去処理によって、内容がクリアされた匿名カード $30x$ は、共通鍵 Ck が変更されて再度暗号化秘密鍵 $Ck[S_K]$ を入力しても復号することができない為、どのユーザの秘密鍵も再設定することができないカードとなる。よって、暗号化秘密鍵を盗聴する又は過去に使用された匿名カード $30x$ を入手して解析することにより悪意の第三者が不正利用することを防ぐことができる。尚、匿名カード $30x$ は、再度臨時利用申請を行うことによって更新することができる。

【0074】

臨時利用の更新に際しては、利用者が、図 1 のユーザ端末 42 のカード R/W 41 に匿名カード $30x$ を挿入し、ユーザ端末 42 上で更新の申請を行うと、図 1 の匿名カード $30x$ の共通鍵更新処理部 81 が共通鍵を更新する。同時に、発行機関 23 の臨時使用申請受付処理部 60 を介して、匿名カード $30x$ の有効期限等を更新する為の更新申請を共通鍵更新処理部 80 が受信し、システム DB 14 内の共通鍵を更新する。

【0075】

尚、更新処理は、発行機関 2 3 の鍵送信処理部 1 6 b において、匿名カード 3 0 x のユーザ ID のマッピングの有効期限が切れたと最初に判定されたときのみ 1 度だけ起動させてもよい。これによると定期的に更新管理を実行する必要が無い為、更新タイミングを適切に且つ簡易に実現することができる。

【 0 0 7 6 】

又、共通鍵を更新するには、現在格納されている共通鍵とカード ID を含む情報を入力し、一方向性ハッシュ関数によって変換された値を基に新しい共通鍵を生成してもよい。これにより共通鍵を簡易に作成することができる。

【 0 0 7 7 】

(変更例)

臨時の匿名カード発行申請は、通常 IC カード 3 0 を紛失 / 破損したか、家に忘れてきた等の際に実行される。ここで IC カード 3 0 を紛失 / 破損したことが明らかな場合は再発行申請が必要となる。よって、ユーザ端末 4 2 が発行機関 2 3 に匿名カードの発行を申請する際に、公開鍵証明書 Cert の失効とその匿名カードの期限切れ後に利用可能となる通常のカード 3 0 の再発行受付を同時に受け付け可能とすることが好ましい。その際、受付時に申請するユーザに対応する現在有効な公開鍵証明書 Cert を失効して新しい秘密鍵 S k と公開鍵証明書 Cert を発行し、さらに後日通常のカードが再発行されるよう発行機関 2 3 に登録し、更に、マッピングの有効期限が再発行時に設定された条件によって決定されるようにする。これにより匿名カード発行申請時に通常のカードの再発行申請も行うことができ、匿名カードの有効期限切れ後、スムーズに通常のカードへ移行できるようになる。

【 0 0 7 8 】

受付時に公開鍵証明書 Cert の失効が即座に行われることにより、利用者が紛失した IC カード 3 0 に含まれる秘密鍵 S k の利用を禁止することができる。

【 0 0 7 9 】

即座に新しい公開鍵証明書 Cert が発行されるため、その後に実行される秘密鍵 S k 及び公開鍵証明書 Cert の IC カード 3 0 x への書き込みにより、最新の公開鍵証明書 Cert を即座に入手することができる。

【 図面の簡単な説明 】

【 0 0 8 0 】

【 図 1 】 本発明の実施の形態に係る公開鍵基盤システムの構造を示す構造図である。

【 図 2 】 システム DB のユーザテーブルのデータ構造を示す図である。

【 図 3 】 システム DB のカードテーブルのデータ構造を示す図である。

【 図 4 】 公開鍵基盤システムによる通常のカード発行処理動作を示すフローチャートである。

【 図 5 】 公開鍵基盤システムによる通常のカード発行処理動作を示すフローチャートである。

【 図 6 】 公開鍵基盤システムによる匿名カード発行処理動作を示すフローチャートである。

【 図 7 】 公開鍵基盤システムによる臨時利用申請処理動作を示すフローチャートである。

【 図 8 】 公開鍵基盤システムによる鍵 / 証明書取得処理動作を示すフローチャートである。

【 図 9 】 公開鍵基盤システムによるカードデータ消去処理動作を示すフローチャートである。

【 符号の説明 】

【 0 0 8 1 】

1 0 x ... システムサーバ

1 1 ... 公開鍵生成部

1 4 ... システム DB

1 5 ... 共通鍵生成部

10

20

30

40

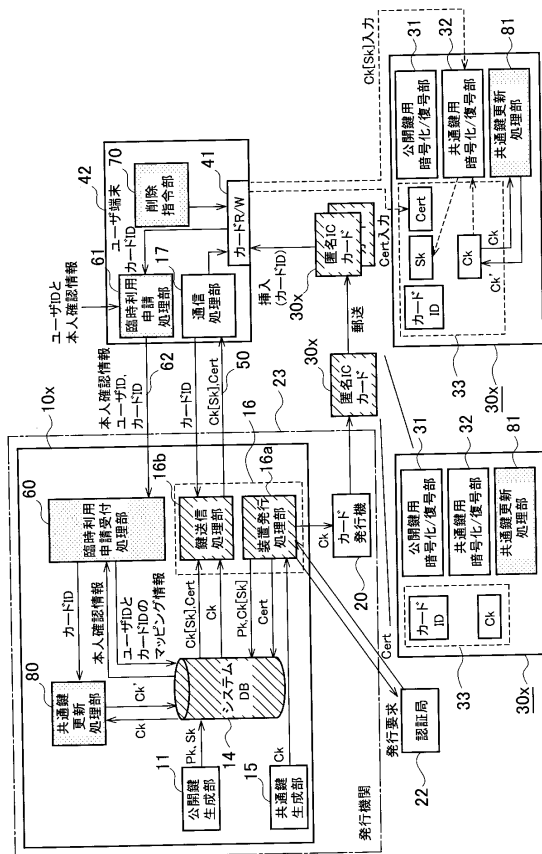
50

- 1 6 ... 通信処理部
- 1 6 a ... 装置発行処理部
- 1 6 b ... 鍵送信処理部
- 1 7 ... 通信処理部
- 2 0 ... カード発行機
- 2 2 ... 認証局
- 2 3 ... 発行機関
- 3 0 x... 匿名カード
- 3 0 ... ICカード
- 3 1 ... 公開鍵用暗号化/復号部
- 3 2 ... 共通鍵用暗号化/復号部
- 3 3 ... メモリ
- 4 1 ... カードR/W
- 4 2 ... ユーザ端末
- 5 0 ... ネットワーク
- 6 0 ... 臨時利用申請受付処理部
- 6 1 ... 臨時利用申請処理部
- 6 2 ... ネットワーク
- 7 0 ... 削除司令部
- 8 0 ... 共通鍵更新処理部
- 8 1 ... 共通鍵更新処理部
- 1 0 0 ... 公開鍵基盤システム

10

20

【図1】



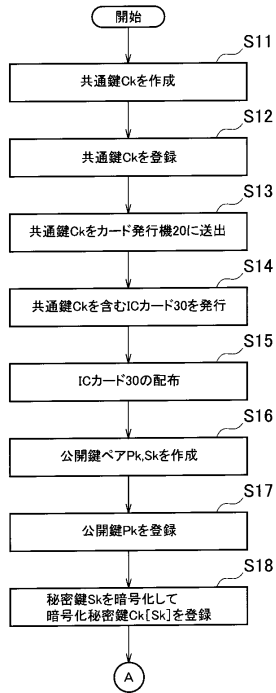
【図2】

ユーザID
ユーザ付帯情報(事業場コード)
本人確認情報(暗証番号)
公開鍵証明書ID(1)
公開鍵証明書Cert1
公開鍵ID(1)
公開鍵Pk1
秘密鍵ID(1)
秘密鍵Sk1
公開鍵証明書ID(2)
公開鍵証明書Cert2
公開鍵ID(2)
公開鍵Pk2
秘密鍵ID(2)
秘密鍵Sk2

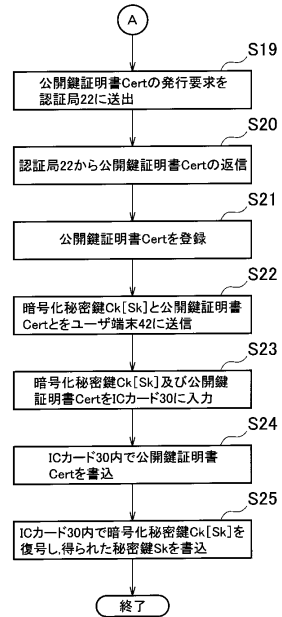
【図3】

カードID(1文字目が0なら通常カード、1なら匿名カードを表すものとする)
カード付帯情報(事業場コード)
ユーザID(空の場合有り)
ユーザIDマッピングの有効期限UT
共通鍵ID
共通鍵Ck1

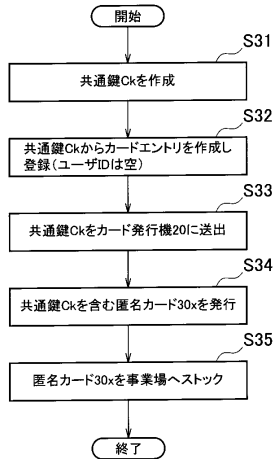
【図4】



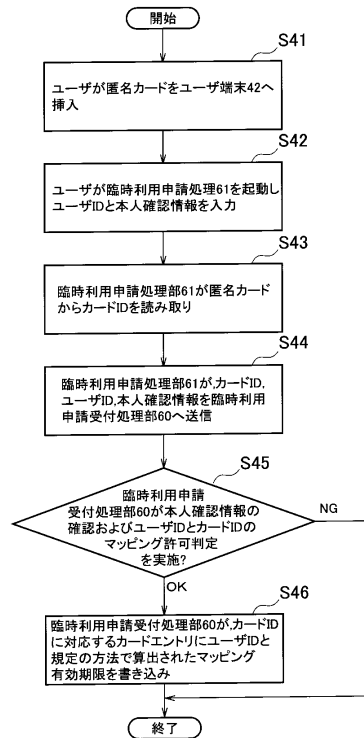
【図5】



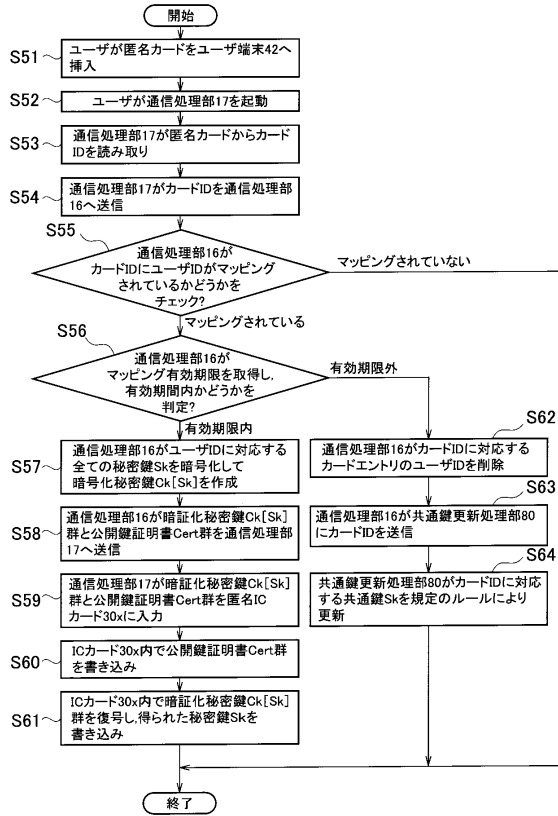
【図6】



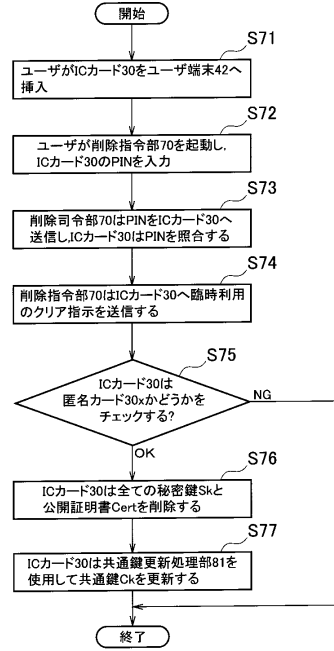
【図7】



【図8】



【図9】



フロントページの続き

(51)Int.Cl. F I
G 0 6 K 17/00 S
H 0 4 L 9/00 6 7 3 E

(74)代理人 100095500
弁理士 伊藤 正和

(74)代理人 100101247
弁理士 高橋 俊一

(74)代理人 100098327
弁理士 高松 俊雄

(72)発明者 石原 達也
東京都港区芝浦一丁目1番1号 東芝ソリューション株式会社内

審査官 石田 信行

(56)参考文献 特開2003-092565(JP,A)
特開2003-078516(JP,A)
特開2004-094692(JP,A)
特開2004-265177(JP,A)
特開2001-273468(JP,A)
特開2001-266078(JP,A)
特開昭64-081084(JP,A)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)
H 0 4 L 9 / 1 0
H 0 4 L 9 / 3 2
G 0 6 K 1 7 / 0 0
G 0 6 F 2 1 / 2 4